

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 1 月下旬から 2 月上旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[行政法規] ○「国務院の工業転換・昇級計画（2011-2015 年）の印刷・発布に関する通知」（国発[2011]47 号、2012 年 12 月 30 日発布・実施）	第 12 次 5 カ年計画期間における工業の構造転換とグレードアップに関する具体計画。自主革新能力の向上、情報化と工業化の融合、伝統工業の改造、戦略的新興産業の育成、生産型サービス業の発展、産業構造の調整・改善により、工業の核心的競争力と持続的発展力を高めることを目標とする。そのための重点任务と重点分野の発展方向、政策・措置が詳細に述べられている。
[規則] ○「工業・情報化部の『非鉄金属工業“12 五”発展計画』の印刷・発布に関する通知」（2011 年 12 月 4 日発布・実施）	非鉄金属工業の第 12 次 5 カ年計画。2015 年の主な目標は、①工業付加価値増加率 10%（2010 年 15.8%）、②新素材工業付加価値増加率 15%（同 8%）、企業の研究開発費の対主営業収入比率 1.5%以上（同 0.65%）（注：主営業収入 2 千万元以上の企業が対象）、10 種の非鉄金属の生産量 4600 万トン（同 3121 万トン）など。
○「人力資源・社会保障部の我が国の国内で就業する外国人の社会保険参加活動を適切に行う関係問題に関する通知」（人社庁発[2011]113 号、2011 年 12 月 2 日発布・実施）	外国人の社会保険加入について、人力資源・社会保障部が地方に指示した通知。①2011 年 10 月 15 日より前に中国国内で就業し、保険加入条件に適合する外国人は一律に 2011 年 10 月 15 日から社会保険料を納付する、②2011 年 10 月 15 日から 12 月 31 日までに社会保険料の納付手続きを行った場合は滞納金を免除し、2012 年 1 月 1 日以降に手続きを行った場合は 2011 年 10 月 15 日から滞納金を徴収する。なお、中国と社会保険料納付の二国間または多国間協定を締結している国の国籍のある就業者は、中国で就業証明を取得してから 3 ヶ月以内に協定国が発行した社会保険加入証明を提出した場合、協定で規定する保険の種類について期限内の保険料納付義務を免除するとしている。
○「科学技術部の医療器械科学技術産業“12 五”専門計画の印刷・発布に関する通知」（国科発計[2011]705 号、2011 年 12 月 31 日発布・実施）	医療器械産業の第 12 次 5 カ年計画。主な目標は、200 項目の核心的特許、50～80 項目の基礎設備及び新型製品の重点開発、8～10 の国家科学技術産業基地の設立（以上は“拘束性”指標）、科学技術の進歩とモデル応用による医療器械の生産増加額 2 千億元、輸出額の国際市場シェア 5%以上、8～10 社の生産額 50 億元超の医療機械企業集団の形成（以上は“予測性”指標）など。
○「税関総署公告 2012 年第 4 号」（2012 年 1 月 29 日公布・実施）	1 月 30 日付で実施された「外商投資産業指導目録（2011 年改訂）」に関する税関の公告。①奨励類プロジェクト（増資を含む）が総投資額内で輸入する自社用設備及び契約により上記設備輸入に付随する技術・部品は、「外商投資プロジェクトで免税を付与しない輸入商品目録」と「輸入免税を付与しない重大技術設備・製品目録」に記載される商品を除き、関税を免除し、輸入増値税を徴収する

	(注:従来どおりの扱い)。②「項目確認書」中の「項目産業政策審批条目」のコードは“M”とし、以下、数字で記載する。例えば、奨励類第三類第(一)条第1項の「生物飼料、バイオマス飼料、水産飼料の開発・生産」は“M030101”とする(注:「項目確認書」は省級以上の発展改革部門または商務部門が発行する免税確認書のこと)。③1月30日より前に審査・認可した外商投資プロジェクトで、「外商投資産業指導目録(2007年改訂)」の奨励類に該当するものは、引き続き免税手続きをとってよい。ただし、2013年1月30日までに「項目確認書」(「項目産業政策審批条目」は元のプロジェクト名・コードで可)等の関係資料をもって税関で免税届出手続きをとらなければならない、期限を越えた場合には受理しない。1月30日より前に審査・認可を受けた外商投資プロジェクトで、「外商投資産業指導目録(2011年改訂)」の奨励類に該当し、「項目確認書」の「項目産業政策審批条目」のコードが“M”の場合、税関は免税手続きを受理する。
--	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

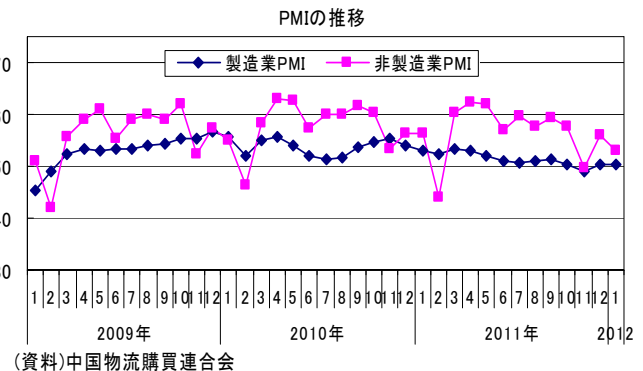
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆1月製造業 PMI 2ヶ月連続で改善

中国物流購買連合会の1日の発表によると、2012年1月の製造業 PMI は前月比 0.2 ポイント上昇して 50.5 となり、2ヶ月連続して改善した。春節時期の食品、タバコ等の需要拡大が追い風になったとした。PMI 構成指数別では、生産指数が前月比+0.2 ポイントの 53.6、新規受注指数が前月比+0.6 ポイントの 50.4 と3ヶ月ぶりに 50 台に回復した。一方、新規輸出受注指数は前月比▲1.7 ポイントの 46.9 と4ヶ月連続 50 を下回り、依然として回復の兆しが見られない。非製造業の PMI は、春節休暇による建設業の低迷や、不動産規制による不動産市場の落ち込み等で、前月比▲3.1 ポイントの 52.9 となった。なお、PMI 指数の調査方法について、今後、調査対象の拡大、地域・業種別のデータの充実等、改善を図っていくという。

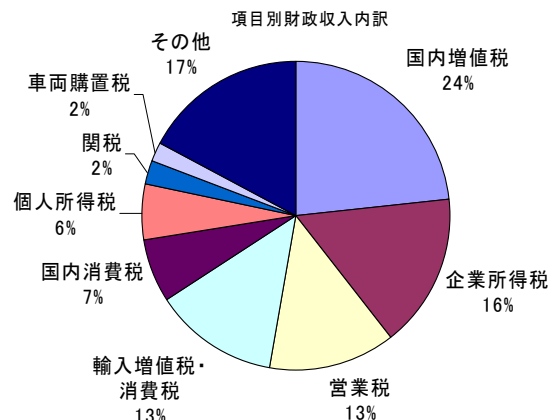


◆春節休暇中の小売売上高 前年比 16.2%増

商務部は1月28日、今年の春節7連休中(1月22日～28日)の全国小売売上高が前年同期比+16.2%の4,700億元に達したことを明らかにした。消費者のブランド、ファッション、个性的商品への指向が高まり、冬物衣料、宝飾品、食品、デジタル製品、家電の売上増加が著しかったとした。北京市、天津市、上海市、瀋陽市の百貨店の中には、連休中の宝飾品類の売上が前年同期比約6割増加した店もあり、湖南省、湖北省では、家電の売上が5割近く増加した店があったとした。また、デジタル家電製品のうち、3D カラーテレビ、省エネ型冷蔵庫、節水型洗濯機、一眼レフデジカメ、スマートフォン等の商品の売れ行きが特に好調だったという。

◆2011年財政収入 前年比 24.8%増

財政部の20日の発表によると、2011年の財政収入は前年比+24.8%の10兆3,740億元と過去最高を記録した。(内訳については右図参照。)経済成長、物価上昇に加えて、昨年度から組み入れられた一部の非税金収入が増加の要因としている。但し、四半期毎の伸び率の推移では、第1四半期が+33.1%、第2四半期が+29.6%、第3四半期が+25.9%、第4四半期が+10.0%と景気減速に伴う歳入の鈍化傾向が窺える。伸びの大きかった項目は、企業所得税(前年比+30.5%)、輸入増値税・消費税(同+29.3%)、関税(同+26.2%)、個人所得税(同+25.2%)、営業税(同+22.6%)の順となっている。なお、財政支出は前年比+21.2%の10兆8,930億元、財政赤字は5,190億元となった。



◆2012年「中央1号文件」農業技術革新による食糧安全の強化

中国中央政府は、2012年最初の通達となる所謂「中央1号文件」として、「農業科学技術革新の推進を加速させ、農産品の供給保障能力を持続的に強化することに関する若干意見」を発表した。「中央1号文件」は、その年の最重要テーマを取り上げるもので、昨年の「水利改革」を除き、2004年以降一貫して農業問題をテーマとしてきており、今年も「農業における技術革新に一層注力し、長期に亘る食糧供給の安定化を目指す」ことを決めた。背景には、国際経済情勢の複雑化、地球温暖化の影響の深刻化、国内の耕地・水資源の不足により、食糧確保に対する政府の危機感が高まっていることがあるものと見られている。

◆IMF 2012年中国のGDP成長率予測 最悪4%台に落ち込み

国際通貨基金(IMF)は、6日、中国経済見通しについて、欧州の危機が深刻化すれば、中国は貿易の打撃を大きく受け、最悪の場合2012年のGDP成長率は4%台まで落ち込むとの予測を発表した。さらに、中央と地方政府は予算を拡大し、大規模な景気刺激策の準備をすべきと指摘した。IMFは、1月24日に発表した世界経済見通しの中で、欧州経済が新たに危機的な段階に入ったことで、世界経済の見通しが悪化したとし、世界のGDP成長率を昨年9月時点の4.0%から3.3%に、アジア途上国は8.0%から7.3%へ、中国については9.0%から8.2%に、いずれも下方修正していた。

【金融・為替】

◆2015 年を目途に上海国際金融センターを建設

国家発展改革委員会は、1 月 30 日、「第 12 次五ヵ年計画期間における上海国際金融センターの建設計画」を発表。2015 年を目途に、上海を世界的な人民元取引センター、プライシングセンター、決済センターに発展させるとの目標を明らかにした。同計画は、上海金融市場の取引規模（為替を除く）を2010年の386兆2,000億元から2015年までに1,000兆元前後に拡大し、管理資産規模を2010年の15兆元から2015年には30兆元前後まで引き上げる等の具体的な数値目標を掲げている。今後の主要任務としては、クロスボーダー人民元の決済センターや投資・融資センターの建設に重点を置き、近代的金融システムを構築し、金融国際化レベルを高めていくとしている。

◆2011 年不動産向け新規貸出額 前年比 38%減少

中国人民銀行は1月30日、2011年の資金使途別貸出統計を発表した。2011年12月末時点の人民元貸出残高は前年比15.8%増加の54兆7,900億元、2011年通年の人民元新規貸出額は7兆4,700億元となり、うち、不動産向け新規貸出額は1兆2,600億元で、前年末から38%(7,704億元)減少した。全体に占める不動産向け貸出の割合は、前年比9.4ポイント低下して17.5%となった。また、2011年末の不動産向け貸出残高は前年比13.9%増の10兆7,300億元となったものの、伸び率は前年比13.5ポイント下落した。不動産向け貸出残高の内訳を見ると、土地開発向けは前年比7.9%減の7,680億元、住宅開発向けは同17.1%増の2兆7,200億元となった。不動産向け貸出の伸び率が全体的に下落したなか、低中所得者層の保障性住宅開発向け貸出は好調で、2011年通年の新規貸出額は1,751億元、住宅開発向け貸出全体に占める割合は年初から31.7ポイント上昇し50.1%となっている。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2012.1.30	6.3120	6.3115~6.3371	6.3310	-0.0080	8.2516	0.0446	0.81593	-0.0003	8.3300	0.1233	4.5000	2393.94	-35.76
2012.1.31	6.3298	6.3074~6.3320	6.3085	-0.0225	8.2727	0.0211	0.81341	-0.0025	8.3145	-0.0155	4.3300	2401.87	7.94
2012.2.01	6.3110	6.3023~6.3110	6.3067	-0.0018	8.2755	0.0028	0.81316	-0.0002	8.2392	-0.0753	4.3500	2376.14	-25.73
2012.2.02	6.3063	6.2980~6.3063	6.3018	-0.0049	8.2790	0.0035	0.81290	-0.0003	8.2797	0.0405	4.3300	2422.79	46.65
2012.2.03	6.3055	6.3021~6.3079	6.3028	0.0010	8.2720	-0.0070	0.81260	-0.0003	8.2837	0.0040	3.3500	2441.49	18.70

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

中国人民元は6.312で寄り付いた。休場明けとなった30日は米ドル需要の高まりから安値6.3371まで下落したもののその後は反発。欧州債務問題に対する過度な懸念が後退し市場のリスク許容度が回復するなか、人民元は1月上旬以来となる6.3割れを示現した。その後は、中国人民銀行が対米ドル基準値を元安水準に設定したことを受け小反落して越週。先週発表された製造業PMIは50を回復したものの、中国財務相が「外需の減退による輸出産業の伸び鈍化を懸念」と発言するなど下振れリスクが意識されることに加え、インフレ懸念も一服していることから当局による元高圧力は弱まると見ている。しかし、2月中旬に中国の次期最高指導者への就任が内定している習近平国家副主席の訪米が予定されていることから今週はゆるやかな元高傾向が継続しよう。(2月6日作成)

(金融市場部 カスタマーGr グローバルカレンシーリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。